

## Ⅱ. 日本経済再生のフロントランナー

「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」よりOIST関連部分抜粋

## II. 日本経済再生のフロントランナー

### 1 フロンティアの形成と海外展開の加速

- (1) 沖縄のソフトパワーの強化
- (2) アジア市場に展開する新たな産業の集積
- (3) 地域資源や特性を活かした新たな事業・技術の創出等
- (4) 沖縄イノベーションサイバーパークの推進
- (5) アジアをつなぐビジネス・フロンティア交流拠点の形成

### 2 新技術・イノベーションへの対応

- (1) 第4次産業革命とSociety 5.0への対応
- (2) イノベーション型経済への転換
- (3) AI、IoT等を活用した生産性の向上、社会システムの構築
- (4) IT等を活用した産業の高度化・高付加価値化
- (5) 情報通信関連産業の高付加価値化の促進
- (6) 未来創造の情報産業インフラの整備や人材の確保
- (7) 新しい価値を生むスタートアップ企業の創出
- (8) オープン・イノベーションの促進
- (9) ソーシャル・イノベーションの促進
- (10) イノベーション・エコシステムの構築

### 3 ビジネスの実験場、規制緩和

- (1) 新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証
- (2) 効果的な規制改革、制度の活用
- (3) ビッグデータの活用
- (4) 戦略的なローカルルール

### 4 スタートアップの促進

- (1) 沖縄の優位性・特性を活かしたスタートアップ企業の創出
- (2) スタートアップ・エコシステムの強化
- (3) 沖縄科学技術大学院大学と連携したスタートアップ企業の創出・育成
- (4) 起業家教育の拡充
- (5) 大学等と連携した技術系人材の活用促進

### 5 人手不足への対応（労働力の確保）

- (1) 人手不足が深刻化する産業分野の人材確保
- (2) 女性や高齢者等が動きやすい環境整備
- (3) 外国人材の活用
- (4) 在留資格に基づく外国人の受け入れと発展的関係の構築
- (5) 外国人労働力調整センターの設置
- (6) 企業の情報通信技術の導入等による生産性の向上
- (7) 中小零細企業の生産性向上と雇用・労働環境の改善
- (8) 事業承継問題とM&Aの検討
- (9) 多様な働き方の推進
- (10) ティーセントワークの推進

### 6 人口減少対策

- (1) 人口の維持・増加に向けた総合的な対策
- (2) 人口減少と経済構造変化への対応
- (3) 将来動向を見据えた人口増加関連施策の実効的推進
- (4) 離島・過疎地域における社会減対策の強化
- (5) 少子化対策としての子育て支援の拡充
- (6) 沖縄独自の人的国際交流の展開
- (7) 生活者としての外国人就労者の受入環境整備
- (8) 人口の維持・増加に向けた重点施策の体系化

## 1 フロンティアの形成と海外展開の加速

### (1) 沖縄のソフトパワーの強化

先進国がさらに発展するためには、健康・長寿、安心・安全、快適・環境といった高次元のニーズへの対応が必要である。

沖縄のソフトパワーは、これらのニーズに対応し、我が国をポスト先進国に押し上げる力を有することから、その機能を強化する必要がある。

### (2) アジア市場に展開する新たな産業の集積

国内唯一の亜熱帯地域に属し、独自の歴史や文化、豊かな自然環境を有する沖縄県は、多様な生物資源や農林水産物、食文化、伝統芸能、工芸品、観光資源等の多くの地域資源を有するとともに、健康・長寿等のブランド力も備えている。

また、島嶼県としての特性等に起因する多くの社会的課題を有しており、これらの資源やブランド力、社会的課題解決のノウハウ等を活用し、様々な分野で、新たな産業の創出や海外展開等が期待できる。

そのため、アジア市場に展開する先端技術、ノウハウを具備した内外の企業を沖縄に引き込む戦略を検討する必要がある。

また現在、沖縄の地理的優位性を生かした新たな産業が集積しつつあり、先端加工産業やバイオ・医療関連産業など、高次元のニーズに対応する産業の集積を加速させる必要がある。

### (3) 地域資源や特性を生かした新たな事業・技術の創出等

沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の研究・教育機関として評価されており、同大学院大学や琉球大学、沖縄高等専門学校等の先端的な研究成果を円滑に県内産業の振興やイノベーションの創出に繋げるシステムを構築する必要がある。

特に、沖縄の自然環境（島嶼性、亜熱帯性気候、海洋環境、生態系等）を実証フィールドとする先端的な研究・技術開発を拡充する必要がある。

また、島嶼地域の地理的・経済的な隔離性等を活かし、バイオ・医療関連や環境、交通・物流、金融等の様々な分野において、規制のサンドボックス制度等を活用し、新たな事業や技術等の創出を促進するとともに、災害や感染症などの外的要因に影響を受けにくく、環境と調和のとれた自給自足率の高い新しい地域経済の在り方等を確立する取組も求められる。

### (4) 沖縄イノベーションサイバーパークの推進

質の高い論文数で世界の研究機関をランキングする Nature Index 年間ランキングに沖縄科学技術大学院大学は世界で第10位にランクインし、日本の研究機関ではトップとなり、文字通り世界最高水準の大学となった。沖縄科学技術大学院大学は沖縄を国際的な研究開発拠点へと発展させる「沖縄イノベーションサイバーパーク」を策定に取り組んでいる。沖縄科学技術大学院大学は研究、知的財産、起業家育成の三つの戦略分野を基にイノベーション、教育、研究の分野で卓越した業績を残し、

大学の基本理念にある、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与するという。

地元の恩納村と連携し、最先端技術を活用し、第四次産業革命後に、国民が住みたいと思う、より良い未来社会を包括的に先行実現するショーケースを目指す「スーパーシティ」の実現を目指すという。沖縄の経済を需要牽引型から経済の筋力・体力によって成長する技術進歩型の持続的発展に転換、推進する大きな力になるであろう。

#### (5) アジアをつなぐビジネス・フロンティア交流拠点の形成

空港や港湾など国際物流の機能を活かし、アジアをはじめとする海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大や企業の海外展開促進に取り組む必要がある。

また、我が国とアジアをつなぐビジネス・フロンティアとして、海外展開や投資を促進するためのビジネス支援機能の充実や、ビジネス交流拠点の形成を図る必要がある。

そのため、規制緩和や優遇税制等により競争力あるビジネス環境を整備し、国内外の企業にビジネスの場や機会を提供することで、民間投資による国際ビジネス拠点としての発展を図る。

これまで、県等の公的機関による社会基盤の整備を中心に、各種インフラの整備等を推進してきたことにより、社会資本ストックは他府県並みとなっているが、民間資本ストックは他府県と比べて低い状況にある。

今後は、ビジネス環境の整備等により民間の投資を促進することで、スピード感やスケール感のあるインフラの整備を実現する必要がある。